

令和3年度における行財政改革の取組状況

取組状況

行動計画の全62取組の令和3年度実績は次のとおりである。

年度目標を達成(順調に取り組んでいる)	年度目標を下回る(遅れが生じている)
51(82.3%)	11(17.7%)

年度目標を達成した主な取組

“県庁のICT化・働き方改革”、“多様な主体との連携・県民参画の推進”、“経営感覚を持った行財政運営”の3つを柱に改革に取り組み、62取組のうち、51取組は年度目標を達成した。年度目標を達成した主な取組は次のとおりである。

大項目	取組項目	目標(抄)	策定時(R1)の値	R3目標	R3実績
1. 県庁のICT化・働き方改革	RPA・AI-OCR・音声テキスト化による業務自動化の推進	音声テキスト化システム 利用会議数	170会議/年	500会議/年	685会議/年
	AI等新技術の活用による業務効率化の推進	各部局における新技術を活用した取組の推進	32事業/年	40事業/年	42事業/年
	データ活用の推進	オープンデータ公開数	569 データセット	650 データセット	837 データセット
2. 多様な主体との連携・県民参画の推進	埼玉コラボレーションラウンジ(Sai-Co-Lo/サイコロ)を活用した連携事業の推進	新たな連携事業の推進	97事業/年	120事業/年	138事業/年
	NPOとの連携による施策の推進	NPO基金による助成数	10件/年	10件/年	21件/年
	Webシステムを活用した情報収集の推進	埼玉県政世論調査 調査票回答数	1,995件/年	2,000件以上/年	2,767件/年
3. 経営感覚を持った行財政運営	データに基づいた施策立案(EBPM)の定着	全新規事業の立案にEBPMの手法を導入	-	-	・全新規事業の立案(提案232件)にEBPMの手法を導入した。
	スマートステーションによる定型業務の集約化・効率化	職員が創造的な仕事に専念できる時間を確保し、その能力を最大限発揮できる職場づくりを行い、県民サービスの向上を図る。	-	-	・庁内定型業務等の集約受注件数:6,375件
	適正かつ効率的な財務会計制度の構築	ヘルプデスクAIの応答可能質問数	700問	1,850問	1,850問

令和3年度における行財政改革の取組状況

年度目標を下回った取組

主に新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施を延期・中止にした取組や施設の利用制限の影響を受けた取組等があったことから、令和3年度の単年度目標に達しないものが、11取組あった。

大項目	取組項目	目標(抄)	策定時(R1)の値	R3目標	R3実績
1. 県庁のICT化・働き方改革	会議・打合せのペーパーレス化の推進	コピー使用量の削減状況	-	50%以上(下半期)	39.9%
	市町村との協働によるICT施策の実施	参加団体の拡大	14団体	30団体	17団体
	男性職員の育児参加の推進	育児に伴う休暇の取得率	91.9%	97%	95%
2. 多様な主体との連携・県民参画の推進	指定管理者施設のサービスレベルの向上	県と指定管理者との協議の上で設定する公の施設の管理目標達成率	85.7%(H30) ※策定時R1年度未集計	90%以上	78.1%
	NPO法人の自立的な活動を支援するための新たな手法の普及	クラウドファンディングの普及啓発・活用支援件数	15件/年	25件/年	18件/年
	「どこでも知事室」の実施	開催回数	3回/年 (R1.10~)	4回/年	2回/年
	「ふれあい訪問」の実施	訪問か所数	15か所/年 (R1.10~)	30か所程度/年	17か所/年
	SNS及びスマートフォンアプリ「まいたま」を活用した広報の充実	「まいたま」のアクセス数	5,094,757/年	5,600,000/年	5,196,312/年
	災害対策アプリ「まいたま防災」の機能充実	まいたま防災アプリダウンロード数	8,477/累計 (R2.3リリース)	48,200/累計	32,023/累計
3. 経営感覚を持った行財政運営	指定出資法人の経営改善の推進	指定出資法人が中期経営計画において設定する経営目標や経営指標達成率	55.4% (新型コロナウイルスの影響により達成率が低下)	75%以上	50.6%
	債権管理の強化	過年度税外収入未済額の圧縮額 ※大量・反復的に発生する債権に限る	2億5,800万円/年	R2~R4平均で 2億3,000万円	R2・R3平均で 2億2,800万円